施策評価調書(1)

評価対象年度 令和3年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進
施策関係課	(都市計画部)計画管理課・都市計画課・住宅政策課・開発審査課・建築安全課／(都市整備部)都市整備管理課・再開発課・市街地整備室・街路事業課・区画整理課・区画整理組合推進室・西部土地区画整理事務所・東部土地区画整理事務所・北部土地区画整理事務所・里土地区画整理事務所

●施策の基本方針(目標)

適正な土地利用と適切な都市機能の配置を図り、環境にやさしく災害に強い、機能的で、誰もが快適で安全・安心に生活できる持続可能な都市の形成をめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	27.5(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	25.200	0.000				
指標②	名称	土地区画整理事業の進捗率				単位	%
	目標値	65.0(令和7年度)		現状値	58.0(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	59.700	0.000				
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	6,996,995	11,535,171	8,002,339	0	0
	概算人件費	934,194	896,551	894,201	0	0
	総事業費	7,931,189	12,431,722	8,896,540	0	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55	54	54.4	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 計画的な土地利用の推進		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
市街地環境等改善方策検討調査事業	都市計画部 計画管理課	7,700	—	—	—	—	52	完了
		5,135	—	—	—	—		
都市計画事業	都市計画部 都市計画課	5,643	9,402	11,673	0	0	54	現状維持で実施
		17,380	16,940	16,940	0	0		
都市計画基礎調査事業	都市計画部 都市計画課	7,205	3,052	3,052	0	0	54	縮小して実施
		3,950	2,695	2,695	0	0		
都市計画基本図作成事業	都市計画部 都市計画課	26,290	—	—	—	—	56	完了
		3,160	—	—	—	—		
都市計画審議会経費	都市計画部 都市計画課	196	443	443	0	0	56	現状維持で実施
		2,765	2,695	2,695	0	0		
川口駅東口公共広場管理事業	都市整備部 都市整備管理課	5,648	6,606	6,783	0	0	54	現状維持で実施
		5,925	5,390	5,390	0	0		
都市再開発方針等策定事業	都市整備部 再開発課	125	125	0	0	0	52	現状維持で実施
		1,580	1,580	0	0	0		

単位施策名 ② 市街地整備の推進		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
市街地総合事業協議会支援事業	都市整備部 再開発課	200	200	200	0	0	54	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,850	0	0		
桜町地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部 再開発課	14,932	25,299	74,070	0	0	52	拡充して実施
		15,800	18,480	18,480	0	0		
川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業	都市整備部 再開発課	971,580	4,917,770	—	—	—	56	拡充して実施
		12,640	12,320	—	—	—		
川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業	都市整備部 再開発課	135,810	790,820	403,940	0	0	56	拡充して実施
		12,640	12,320	12,320	0	0		
芝地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部 市街地整備室	225,523	266,024	644,966	0	0	56	現状維持で実施
		34,997	34,111	34,111	0	0		
芝中央地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部 市街地整備室	29,585	33,848	73,088	0	0	54	現状維持で実施
		7,900	7,700	7,700	0	0		
芝中央沿道第1土地区画整理事業	都市整備部 市街地整備室	202,550	73,612	203,446	—	—	56	現状維持で実施
		19,355	18,865	18,865	—	—		
芝中央沿道土地区画整理事業	都市整備部 市街地整備室	36,113	79,762	29,361	0	0	56	現状維持で実施
		3,160	3,080	3,080	0	0		
新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業	都市整備部 区画整理課	46,090	72,800	82,384	0	0	48	拡充して実施
		18,960	18,480	18,480	0	0		
組合区画整理推進事業費	都市整備部 区画整理組合推進室	323,140	397,530	726,261	0	0	54	現状維持で実施
		126,400	123,200	130,900	0	0		
芝東第3地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部 西部土地区画整理事務所	26,363	33,000	33,000	0	0	54	現状維持で実施
		11,850	11,550	11,550	0	0		
芝東第4地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部 西部土地区画整理事務所	53,681	60,280	58,971	—	—	54	現状維持で実施
		11,850	11,550	11,550	—	—		

単位施策名 ② 市街地整備の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
芝東第3事業費	都市整備部	293,453	281,667	420,122	0	0	56	現状維持で実施
	西部土地区画整理事務所	37,525	42,350	42,350	0	0		
芝東第4事業費	都市整備部	706,438	561,224	689,341	0	0	56	現状維持で実施
	西部土地区画整理事務所	43,450	42,350	42,350	0	0		
芝東第5事業費	都市整備部	66,193	106,827	116,343	—	—	52	拡充して実施
	西部土地区画整理事務所	15,800	15,400	15,400	—	—		
芝東第6事業費	都市整備部	21,192	57,252	59,182	0	—	52	現状維持で実施
	西部土地区画整理事務所	15,800	15,400	15,400	0	—		
新郷東部第2事業費	都市整備部	647,646	737,733	817,735	—	—	56	現状維持で実施
	東部土地区画整理事務所	94,800	92,400	92,400	—	—		
石神西立野特定事業費	都市整備部	728,169	736,651	736,651	0	0	56	現状維持で実施
	北部土地区画整理事務所	63,200	61,600	61,600	0	0		
安行藤八特定事業費	都市整備部	625,061	725,198	725,198	0	—	54	現状維持で実施
	北部土地区画整理事務所	63,200	61,600	61,600	0	—		
里地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	278,827	154,300	154,300	—	—	56	現状維持で実施
	里土地区画整理事務所	23,700	23,700	23,700	—	—		
里事業費	都市整備部	813,968	803,623	803,623	—	—	56	現状維持で実施
	里土地区画整理事務所	63,200	63,200	63,200	—	—		
開発審査事業	都市計画部	484	788	788	0	0	58	現状維持で実施
	開発審査課	55,300	53,900	53,900	0	0		
西川口駅周辺再生支援事業	都市整備部	0	—	—	—	—	40	廃止
	都市整備管理課	1,422	—	—	—	—		
西川口駅周辺地区まちづくり協議会 支援事業	都市整備部	65	150	150	0	0	50	現状維持で実施
	再開発課	2,310	3,850	3,850	0	0		
芝東第3事業選挙費	都市整備部	417	0	0	0	0	54	休止
	西部土地区画整理事務所	5,925	0	0	0	0		

単位施策名 ③ 美しくるおいのある景観形成の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
景観まちづくり発信事業	都市計画部	516	0	0	0	0	54	他事業に統合 されて実施
	都市計画課	7,110	0	0	0	0		
景観形成委員会経費	都市計画部	125	135	135	0	0	56	現状維持で実施
	都市計画課	1,975	1,925	1,925	0	0		

単位施策名		④ 鉄道駅周辺整備の推進						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業	都市整備部	127,602	91,819	540,408	0	0	56	拡充して実施
	街路事業課	7,900	7,700	11,550	0	0		
駅前六間通り線街路整備事業	都市整備部	5,357	40,335	77,569	—	—	52	他事業に統合されて実施
	街路事業課	7,900	7,700	3,850	—	—		
南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線街路整備事業	都市整備部	115,369	13,963	43,467	0	0	56	現状維持で実施
	街路事業課	7,900	3,850	7,700	0	0		

単位施策名		⑤ 良好な住環境の整備						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
住宅改修資金助成事業	都市計画部	51,592	0	0	0	0	56	他事業に統合されて実施
	住宅政策課	11,850	0	0	0	0		
住宅政策事業	都市計画部	716	60,085	60,085	0	0	54	現状維持で実施
	住宅政策課	7,900	19,250	19,250	0	0		
空家等対策事業	都市計画部	5,977	11,920	11,920	0	0	48	効率化して実施
	住宅政策課	23,700	23,700	23,700	0	0		
市営住宅施設運営費	都市計画部	68,951	72,218	72,480	0	0	56	現状維持で実施
	住宅政策課	3,160	3,160	3,160	0	0		
市営住宅施設管理費	都市計画部	277,071	288,339	288,339	0	0	54	現状維持で実施
	住宅政策課	7,900	7,900	7,900	0	0		
建築審査会経費	都市計画部	674	1,081	1,335	0	0	56	現状維持で実施
	建築安全課	7,900	7,700	7,700	0	0		
道路後退用地分筆補助事業	都市計画部	680	1,680	1,680	0	0	56	現状維持で実施
	建築安全課	3,160	3,080	3,080	0	0		
既存建築物耐震改修促進補助事業	都市計画部	6,725	5,650	4,850	0	0	48	効率化して実施
	建築安全課	15,800	15,400	15,400	0	0		
既存ブロック塀等安全対策補助事業	都市計画部	1,693	6,000	6,000	0	0	54	効率化して実施
	建築安全課	3,160	3,080	3,080	0	0		
狭あい公道拡幅整備基礎事業	都市計画部	33,660	5,960	19,000	0	0	56	現状維持で実施
	建築安全課	11,850	11,550	11,550	0	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	市街地環境等改善方策検討調査事業			担当	都市計画部 計画管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6328	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市の魅力的で持続可能な都市づくり実現に向けて、市街地環境の更なる改善を図るべく、詳細調査や各種方策検討を行うことを目的とする。	「市街化調整区域等郊外地における貴重な自然や緑農環境の維持・保全・創出に向けた各種まちづくり制度等の検討」や「魅力的なエリア価値と持続可能性を高める土地利用の更新・転換に係る都市計画制度の検討」、「緑住調和した良好な市街地環境の創出」等の都市課題に応じた対策や考え方について、具体的な調査・検討を行う必要がある。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・市街化調整区域等の緑住市街地の実現化方策の検討・魅力的なエリア価値と持続可能性を高める土地利用の更新・転換に係る都市計画制度の検討・生産緑地解除に伴うまちづくり手法の検討・開発許可基準の見直しの検討	上位計画や時代の要請に即した多種多様なまちづくりの実践を進めることで、人口減少時代における厳しい都市間競争を勝ち抜き、多くの人を選ばれ、多くの市民が住み続けられ、住み続けたいと思えるような魅力的な都市づくりが実現される。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	1 細目	5 細々目	市街地環境等改善方策検討調査事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	0	0		8,030		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		7,700							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	0		0		7,700	0				
概算人件費(E)		0		0		5,135	0				
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		12,835	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	近年のまちづくりにおける社会的要請事項として、人口減少や少子高齢化の進行、社会資本整備に係る財政上の制約、生産緑地解除による過剰な宅地供給の懸念、震災や水害を契機とした防災意識の高まり、新型コロナ危機を受け多様化するライフスタイルへの対応等があり、都市計画の分野において様々な変革に対応していく必要がある。	翌年度	完了
		翌々年度	

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	都市計画事業			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6331	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進		
根拠法令等	都市計画法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画決定に係る検討や関係機関協議等で必要となる都市計画図書等を作成する。	都市計画道路の変更に係る検討のため、関係機関等と調整を図り、都市計画図書等を作成した。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・過年度において電子化された都市計画決定図書等を地理情報システムへの取り込みを行った。・川口市道路網計画に基づく都市計画道路の都市計画変更に係る検討や必要となる図書及び資料を作成した。	・都市計画決定図書等を地理情報システム上において閲覧できるようになった。・作成した図書及び資料を用いて、関係機関協議、住民説明会を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	4項	1目	3細目	1細々目	都市計画事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	3,086	9,146		7,098		9,402		11,673		
決算額(B)=(C)+(D)	2,145	6,380		5,643						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,145		6,380		5,643		9,402		
概算人件費(E)	12,877	11,060		17,380		16,940		16,940		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.63	0.00	1.40	0.00	2.20	0.00	2.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,022	17,440		23,023		26,342		28,613		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	都市の健全な発展のためには、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。利便性及び安全性の向上を図るためには、多面的な検討等により、まちづくりを推進する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	都市計画基礎調査事業			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6332	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進					
根拠法令等	都市計画法第6条					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市計画法6条に基づき、都市計画に関する基礎調査として、都市の現状、都市化の動向等を広範囲なデータとして把握し、これらデータを基に、都市計画の策定とその実施を適切に遂行するために、当該基礎調査を実施するもの。	都市計画区域内について、人口調査、土地利用調査、建物調査、公害・災害調査、用途別・階層別建物現況等の調査を行った。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・概ね5年に一度、県が行う大規模調査・主に人口調査、土地利用調査、建物調査、公害・災害調査、市全域の用途別・階層別建物現況調査などを行った。	都市づくりの計画や事業は毎年、計画的に進められており、これらの事業を検討するには常に正確な都市の状況を把握しておく必要があることから、当調査による都市の動向や状況の収集・整理・分析を行うことにより、常に正確で適時適切な都市計画が推進された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	2 細々目	都市計画基礎調査事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
予算額(A)	2,650	2,720		7,450		3,052		3,052				
決算額(B)=(C)+(D)	2,530	2,585		7,205								
財源※	特定財源(C)	0		7,205		0						
	一般財源(D)	2,530	2,585		0		3,052					
概算人件費(E)	3,555	2,765		3,950		2,695		2,695				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.35	0.00	0.50	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,085		5,350		11,155		5,747		5,747			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	本調査で得たデータ結果の空間分布を視覚的に把握することは、事業実施等各種まちづくりの施策の各過程において有効であるため、今後、地理情報システムを活用してデータの可視化を図っていく必要がある。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	都市計画基本図作成事業			担当	都市計画部 都市計画課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6331	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市で運用している庁内で共用できる空間データ(共用地図データ)の基図となる1/2500都市計画基本図(地形図)を修正作成する。	令和2年度に固定資産税課が行った航空写真撮影業務での航空写真を活用し、都市計画基本図の修正作成を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	庁内で共用できる空間データ(共用地図データ)の基図となる1/2500都市計画基本図(地形図)を修正作成しました。	都市計画基本図は、地形図を利用する様々な庁内業務で必要となるものであり、庁内業務の効率化、迅速化を図るとともに、GISを利用した都市計画に関する正確な情報提供と、市民サービスの向上が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	8 細々目	都市計画基本図作成事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	0	0		26,290		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		26,290							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0			
	一般財源(D)	0	0		26,290		0	0			
概算人件費(E)		0		0		3,160	0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		29,450	0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	都市計画基本図は、地形図を利用する様々な庁内業務で必要となるものであり、庁内業務の効率化、迅速化を図るとともに、GISを利用した都市計画に関する正確な情報提供と、市民サービスの向上を図るうえで定期的に実施する必要がある。	翌年度	完了
		翌々年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	都市計画審議会経費			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、川口市都市計画審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画行政の円滑な運営	(1)都市計画法に基づき市が定めようとする都市計画案の調査審議 (2)市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議(3)都市計画に関する事項についての関係行政機関への建議	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口都市計画(案)の審議(諮問・答申)	各都市計画決定の変更等、それぞれの課題を検討・整理し、各案に反映した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	4 細目	1 細々目	都市計画審議会経費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	443	618		332		443		443		
決算額(B)=(C)+(D)	96	212		196						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	96		212		196		443		
概算人件費(E)	2,765		2,765		2,765		2,695		2,695	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,861		2,977		2,961		3,138		3,138	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	都市計画審議会は、学識経験者、市議会議員、市民で構成され、様々な分野の意見を川口の都市計画に反映することができる大切な機会である。案件の内容が多岐にわたり専門用語なども多いため、十分な理解が得られるよう、分かりやすい資料の作成や説明が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	川口駅東口公共広場管理事業			担当	都市整備部 都市整備管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1219	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	川口駅東口公共広場設置及び管理条例、川口駅東口公共広場管理規則、川口駅東口公共広場貸出取扱要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅東口公共広場	市民等(広場利用者・イベント等参加者)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民に憩いと集いの場を提供することにより、市民相互の交流及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	駅前にはふさわしいイベント等が実施できるよう、企画内容を審査するとともに、適切な広場の維持・管理を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・企画申請書の受付・審査・許可・使用料の徴収・管理・清掃・樹木管理・修繕・イベント等実施件数 53回	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの実施が困難な状況となったが、感染防止対策の周知徹底を行ったことにより、利用件数は前年度の約2倍となり、市民の交流の場を提供することができた。また、CMやドラマ撮影などの問い合わせも多数あり、撮影場所として広く認知されている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	9 目	2 細目	1 細々目	川口駅東口公共広場管理事業		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度		
予算額(A)	6,127	6,506		5,856		6,606	6,783		
決算額(B)=(C)+(D)	5,181	5,984		5,648					
財源※	特定財源(C)	4,312	3,952		4,393		3,787		
	一般財源(D)	869	2,032		1,255		2,819		
概算人件費(E)	6,162	6,162		5,925		5,390	5,390		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.78	0.00	0.78	0.00	0.75	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,343	12,146		11,573		11,996	12,173		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	市民等がより安全で快適に利用できるよう定期点検や設備の修繕、樹木管理等を実施する。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	都市再開発方針等策定事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市再開発方針	市内の既存市街地において居住・活動する市民・事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市再開発法第2条の3に基づく都市再開発方針について、定期的に見直し等を行い、時勢に即した方針を検討・策定していくことを目的とする。	総合計画や都市計画基本方針などの上位計画との整合を図りながら、今後の市街地整備のあり方について検討し、都市計画に位置付けられる都市再開発方針の見直し等を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	都市計画支援システムを活用し、再開発事業の可能性を念頭に今後の市街地整備のあり方を検討した。	都市計画支援システムを活用し、今後の市街地整備のあり方を検討することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	4 細目	1 細々目	都市再開発方針等策定事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	124	125		125		125		0			
決算額(B)=(C)+(D)	124	124		125							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	124		124		125		125			
概算人件費(E)	3,950		3,950		1,580		1,580		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,074		4,074		1,705		1,705		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	本市では、都市計画基本方針の見直しに合わせて都市再開発方針の見直しを行っていることから、近年中に見直し予定はないものの、次回の見直しに向けた今後の市街地整備のあり方の検討、見直しに係る委員会等の設置運営、方針の変更素案の作成補助といった業務を必要とする。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	市街地総合事業協議会支援事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	市街地総合事業協議会補助金交付要綱、市街地総合事業協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市街地総合事業協議会	市街地総合事業協議会の会員を含む、川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市が川口駅周辺地区の整備事業を円滑に進めるため、行政と地域住民等を繋ぐ役割を担う市街地総合事業協議会の活動に対し、同事業への理解・協力をもって住み良いまちづくりの実現に努めることを目的として、支援を行うもの。	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付する。【協議会の活動内容】理事会及び総会を通じて川口駅周辺地区の整備状況等の情報共有・意見交換を行うとともに、先進的な活動を行う都市への視察研修並びに新たな都市政策等の提唱者・実践者を招聘する勉強会を通じて、住み良いまちづくりを推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付した。【協議会の活動内容】6月30日理事会開催・8月3日総会開催(書面表決)・11月24日川口市内再開発事業現場視察開催・2月18日まちづくり勉強会開催・3月31日会報発行	市街地総合事業協議会の活動を継続していくことにより、地域住民の理解・協力のもと、本市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の円滑な推進が図られている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	視察研修開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、先進的な都市を対象とする視察研修の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00 達成		0.00 未達成		1.00 達成				
指標②	名称	勉強会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、画期的な都市政策や手法等を題材とした勉強会の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00 達成		0.00 未達成		1.00 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	1 細々目	市街地総合事業協議会支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	200	200		200		200		200		
決算額(B)=(C)+(D)	200	68		200						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	200		68		200		200		
概算人件費(E)	3,950		2,370		3,950		3,850		3,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.30	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,150		2,438		4,150		4,050		4,050	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	川口駅周辺の整備事業が長期に渡る一方で、近年ではまちづくりの在り方が多様化していることから、かかる潮流を踏まえた協議会員の意識変革が求められている。そのため、視察研修や勉強会に際し、民間主導でソフトなまちづくりをテーマとするよう啓発するなどして改善に努めている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	桜町地区住宅市街地総合整備事業				担当	都市整備部 再開発課
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区内の権利者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	密集住宅市街地において、老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進し、住環境改善、防災性の向上等を図るため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行うことを目的とする。	大規模な火災延焼の危険性がある木造の密集住宅市街地が広がっており、緊急車両の進入や円滑な消防活動、延焼防止に有効な道路の整備や老朽木造住宅の建替え促進が求められている。道路等の公共施設を整備し、地元住民を中心に組織されたまちづくり協議会と共に、まちづくりルールの導入を行い、防災性の向上と、総合的な住環境の改善を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・地元住民を中心に組織されたまちづくり協議会を5回開催・整備検討路線沿道権利者を対象にヒアリング調査を実施した・桜町周辺地区全域に対し、整備計画(案)について広く周知をするため、説明会及びアンケート調査を行った。・整備計画書の作成及び策定をした。	まちづくり協議会の意見やヒアリング調査を基に作成した、整備計画(案)について桜町周辺地区全域に対して説明会及びアンケート調査を実施し、整備計画書を策定することができた。この整備計画書を基に、道路等の公共施設を整備し、防災性の向上と、総合的な住環境の改善を図っていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会開催			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換等を行なう協議会の開催回数を示したもの。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	3.00 達成		5.00 達成		5.00 達成				
指標②	名称	まちづくりニュースの発行			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換等を行なう協議会の活動報告を示したもの。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	3.00 達成		3.00 達成		5.00 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	3 細々目	桜町地区住宅市街地総合整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	6,021	15,239		16,074		25,299		74,070		
決算額(B)=(C)+(D)	5,696	9,242		14,932						
財源※	特定財源(C)	1,780	2,772		5,995		10,100			
	一般財源(D)	3,916	6,470		8,937		15,199			
概算人件費(E)	11,060	12,640		15,800		18,480		18,480		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.60	0.00	2.00	0.00	2.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,756	21,882		30,732		43,779		92,550		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	策定した整備計画書に基づき、次年度より密集住宅市街地整備型での事業が始まり、地区公共施設の整備を進める上で、拡幅整備路線沿道権利者に対し、拡幅方針を説明し理解をいただく必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱、川口市市街地再開発事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口栄町3丁目銀座地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の玄関口となる川口駅周辺地区における都市の再開発を推進することにより、周辺地区の利便性、防災性及び居住性の向上を図り、中心地区にふさわしい市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設することで、まちなか居住を推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	施設建築物工事施設建築物工事に伴う監理市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への指導・監督・助言等を行った。	当事業における指導・監督・助言等を行うことで、令和3年度は大きな問題もなく施設建築物工事が進んでおり、適切な事業進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	33.98	未達成	38.70	未達成	49.19	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	5 細目	1 細々目	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	3,160,090	853,156		971,580		4,917,770		0		
決算額(B)=(C)+(D)	2,801,634	542,116		971,580						
財源※	特定財源(C)	2,308,941		935,020		4,713,635				
	一般財源(D)	492,693		20,832		204,135				
概算人件費(E)	12,640		12,640		12,640		12,320		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,814,274		554,756		984,220		4,930,090		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	令和3年度は施設建築物工事の進捗が適切に図られ、目標を達成することが出来た。4年度は工事完了に向け、再開発組合に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な進捗を図る。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱、川口市市街地再開発事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口本町4丁目9番地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	防災上重要な都市計画道路の拡幅整備や建物の共同化により、災害時に一時避難場所となる都市計画広場を整備することによりゆとりある空間を確保するとともに、建物の不燃化による安全な市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設することで、まちなか居住を推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・令和3年10月29日 事業計画認可。・権利変換計画等作成。・市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への指導・監督・助言等を行った。	当事業における指導・監督・助言等を行うことで、令和3年度は大きな問題もなく法令等に基づく手続きや資料作成業務が進んでおり、適切な事業進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況	-	-	-	4.26	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	6 細目	1 細々目	川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
予算額(A)	0	76,740		150,900		790,820		403,940				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		135,810								
財源※	特定財源(C)	0	0		90,540		757,200					
	一般財源(D)	0	0		45,270		33,620					
概算人件費(E)		0		0		12,640		12,320		12,320		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.60		0.00		1.60		0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		148,450		803,140		416,260		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	権利変換計画の認可の取得及びその後の法手続きを進めるため、再開発組合に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝地区住宅市街地総合整備事業				担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本計画(全国計画)、社会資本整備交付金制度要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝地区内の老朽住宅密集地	地区内権利者(芝4・5丁目、芝樋ノ爪1・2丁目、芝富士1・2丁目、大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内に存する密集市街地を住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)により改善し、地区の防災性・安全性を確保するため。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備等。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	芝富士地区、芝樋ノ爪及び芝4・5丁目地区において、事業普及活動を主な目的としたまちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行。道路・公園整備に伴う用地取得。密集市街地改善整備補助金の交付。	まちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行等により、地区内権利者の事業に対する理解を得られ、道路・公園整備に伴う用地取得ができたことで事業進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共施設整備による用地取得の進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	都市計画道路を除いた最優先整備路線及び優先整備路線の総取得予定面積(m ²)に対する、過年度の用地取得面積に当該年度当初予算時の用地取得予定面積を加えた面積(m ²)の割合				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	48.10		55.79		58.41		0.00		0.00
	実績値・達成状況	52.50	達成	56.30	達成	59.20	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	2 細々目	芝地区住宅市街地総合整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	1,883,023	830,855		320,805		266,024		644,966		
決算額(B)=(C)+(D)	1,574,588	679,978		225,523						
財源※	特定財源(C)	675,067		328,762		193,223		228,610		
	一般財源(D)	899,521		351,216		32,300		37,414		
概算人件費(E)	34,997		34,997		34,997		34,111		34,111	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,609,585		714,975		260,520		300,135		679,077	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	事業の更なる進捗を図るため、道路・公園整備に伴う用地取得へ向けた権利者との調整を行う。また、用地取得した道路等の整備を的確に行える様、事業の周知を図り権利者の協力を求める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝中央地区住宅市街地総合整備事業				担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	社会資本整備総合交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央地区内の老朽住宅密集地	芝中央地区住宅市街地総合整備事業地内権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内における防災性・安全性の向上及び住環境の改善を図るため、道路や公園等の公共施設整備等を総合的に行う。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	老朽建築物の除却を行った。	老朽建築物の除却を行い、地区の防災性を高めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物の除却			指標・目標値の説明(算定式)	住宅市街地総合整備事業による老朽建築物の除却棟数				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00	達成	0.00	達成	2.00	達成			3.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	5 細々目	芝中央地区住宅市街地総合整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	10,828	29,712		30,291		33,848		73,088		
決算額(B)=(C)+(D)	8,767	7,513		29,585						
財源※	特定財源(C)	891		1,060		26,850		27,250		
	一般財源(D)	7,876		6,453		2,735		6,598		
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,900		7,700		7,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,667		15,413		37,485		41,548		80,788	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業の進捗を図るため、地区内の最優先整備路線における個別説明会及び事業進捗報告を実施し、権利者との調整を進める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝中央沿道第1土地区画整理事業				担当	都市整備部 市街地整備室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央沿道第1土地区画整理事業地区	芝中央沿道第1土地区画整理事業地内の権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。	事業用地となる土地の用地買収を進め、防災性の向上と住環境の改善を図るための道路・公園等の整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	速やかな事業進捗を図るため、補償対象となる建物等の移転及び物件調査を行い、用地取得を予定している土地の用地測量後、用地買収を行った。	速やかな事業進捗を図るため、建物等の調査・補償及び土地の測量・買収を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地買収件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に用地買収を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	0.00 未達成		6.00 達成		7.00 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	1 細々目	芝中央沿道第1土地区画整理事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	363,401	818,362		221,504		73,612		203,446			
決算額(B)=(C)+(D)	218,528	444,671		202,550							
財源※	特定財源(C)	195,772	410,271		187,470		61,781				
	一般財源(D)	22,756	34,400		15,080		11,831				
概算人件費(E)	19,355	19,355		19,355		18,865		18,865			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.45 0.00	2.45 0.00		2.45 0.00		2.45 0.00		2.45 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	237,883	464,026		221,905		92,477		222,311			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本地区は、通常の土地区画整理事業のように「減歩」のみでは公共用地を生み出すことが出来ない減価補償地区であり、速やかな事業の進捗を図るため、用地買収を進めていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝中央沿道土地区画整理事業				担当	都市整備部 市街地整備室
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-264-5321	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央沿道土地区画整理事業予定地区	都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)沿道権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	土地区画整理事業予定区域において、検討組織の支援及び事業化検討を行う。	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図るため、事業区域の確定を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	土地区画整理事業の認可取得に向けた地区界測量や事業計画等の作成を行った。また、まちづくりニュースの発行にて、権利者の理解を高めた。	土地区画整理事業の認可取得に必要な事前協議資料の一部が完成し、県に対し協議開始の打診を行うことが出来た。また、コロナ禍において、まちづくり協議会等の開催は出来なかったが、まちづくりニュースの配布にて事業進捗の報告をし、権利者の理解が得られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会・運営委員会			指標・目標値の説明(算定式)	事業化区域の確定に向けた地元検討組織の会議支援回数				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	2 細々目	芝中央沿道土地区画整理事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	2,820	4,413		40,902		79,762	29,361			
決算額(B)=(C)+(D)	2,640	4,158		36,113						
財源※	特定財源(C)	0		8,300		59,170				
	一般財源(D)	2,640	4,158		27,813		20,592			
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,080	3,080			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,800	7,318		39,273		82,842	32,441			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本地区は、まだ事業化に至っていない事業化検討地区であるため、権利者の事業の理解度を高め、合意形成を図りつつ、事業化に向けて協議を重ねている。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業			担当	都市整備部 区画整理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1207	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本地区は、市街化調整区域かつ安行近郊緑地保全区域に指定されているため、建築を規制されており、駅から近いにもかかわらず、有効な土地利用が図られていない状況である。このため、市施行の土地区画整理事業と地区計画により、緑農地を保全した新たな土地利用の実現を目的とするものである。	・勉強会、説明会(令和元年度～)・権利調査(令和3年度)・測量業務(令和4年度～)・地質調査(令和5年度)・基本設計(令和6年度)・事業計画案作成(令和6年度)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・区画整理設計・権利調査・意向調査・勉強会、説明会	令和3年度に実施した意向調査及び説明会などにより、本市が提案している土地利用計画(案)について、関係権利者への周知は完了し、令和4年1月に内閣府に対し、構造改革特別区域計画の申請を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会実施回数				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	0.00		—		0.00		未達成		2.00
指標②	名称	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会実施回数				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	0.00		—		0.00		未達成		2.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	3 細々目	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	14,000	32,792		53,080		72,800		82,384		
決算額(B)=(C)+(D)	13,200	28,930		46,090						
財源※	特定財源(C)	0		7,800		12,200		22,000		
	一般財源(D)	13,200		21,130		33,890		50,800		
概算人件費(E)	14,220	14,220		18,960		18,480		18,480		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	1.80	0.00	2.40	0.00	2.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,420	43,150		65,050		91,280		100,864		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	令和3年度は、コロナ感染対策を行いながら関係権利者との直接的な説明会等を実施したが、参加者は少なかった。令和4年度以降は権利者の積極的な参加を促すための方策を進め、土地区画整理事業への理解を深め、事業化が図れることを目指したい。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	組合区画整理推進事業費			担当	都市整備部 区画整理組合推進室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-294-2774	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 令和 13 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法, 川口市社会資本整備総合計画, 埼玉県社会資本整備総合計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合 川口市戸塚東部特定土地区画整理組合	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合の事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対して、補助金の交付の技術支援を行い、土地区画整理事業の完了を目指し、都市基盤の整備を図る。	各組合の技術支援・都市計画道路及び区画街路の整備・建物、工作物等の移転補償・換地設計の変更及び換地計画の策定	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口市戸塚南部特定土地区画整理組合に対し、埋蔵文化財発掘調査委託、除草委託、区画街路整備工事、工作物補償などを実施するための技術支援を行った。・川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対し、移転物件調査委託、実施設計委託、測量委託、街路築造工事等、移転物件補償などを実施するための技術支援を行った。	・川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、組合において、業務委託等、街路築造工事、建物等物件補償など、ほぼ当初計画どおりの事業が実施することができた。・川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、組合において、業務委託等、街路築造工事、建物等物件補償などを実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(組合区画整理推進事業費)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数。当初予算と実施計画を勘案して設定。				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	6.00 達成		6.00 未達成		4.00 達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(組合区画整理推進事業費)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長。当初予算と実施計画を勘案して設定。				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	126.00 未達成		50.00 未達成		16.00 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	1 款	1 項	3 目	1 細目	2 細々目	組合区画整理推進事業費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	397,937	360,421		323,140		397,530		726,261		
決算額(B)=(C)+(D)	378,440	360,421		323,140						
財源※	特定財源(C)	79,816		56,000		17,940		52,530		
	一般財源(D)	298,624		304,421		305,200		345,000		
概算人件費(E)	126,400		126,400		126,400		123,200		130,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00	17.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	504,840		486,821		449,540		520,730		857,161	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、組合の財源が少なくなっているため、残事業を確実に実施し、早期の換地処分及び事業完了に向けて支援する。川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、事業の早期完了を目指し、事業終盤に向けての課題の解消し、また保留地の計画的な整備を進め、事業資金の安定的な財源確保を支援する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 20 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は、建物調査委託や権利者の従前建物(老朽建築物)の除却を行った。	1棟の建物調査と老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00		3.00		1.00		1.00		1.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	6 細々目	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	21,532	43,880		28,160		33,000		33,000		
決算額(B)=(C)+(D)	20,773	31,471		26,363						
財源※	特定財源(C)	14,200	28,500		15,200		19,000			
	一般財源(D)	6,573	2,971		11,163		14,000			
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,850		11,550		11,550		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,623	43,321		38,213		44,550		44,550		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、効率よく老朽建築物の除却を行うよう努める。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は、建物調査委託や権利者の従前建物(老朽建築物)の除却を行った。	2棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00	達成	6.00	達成	2.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	7 細々目	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	12,844	84,740		60,310		60,280		58,971			
決算額(B)=(C)+(D)	12,429	76,383		53,681							
財源※	特定財源(C)	7,600	68,400		39,280		46,500				
	一般財源(D)	4,829	7,983		14,401		13,780				
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,850		11,550		11,550			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,279	88,233		65,531		71,830		70,521			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、区画整理事業の計画変更を踏まえ、効率よく老朽建築物の除却棟数を増やしていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝東第3事業費				担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区	芝東第3土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本事業の目的は、芝東第3土地区画整理事業地内の道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な住環境を有する市街地の形成と共に、良好な住宅、宅地の供給を図る。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償等を行った。	令和3年度末時点での進捗率は45.9%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	8.00 達成		5.00 未達成		7.00 未達成		7.00		7.00
指標②	名称	街路築造工事延長(芝東第3)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	418.60 未達成		571.40 達成		233.20 未達成		165.00		165.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	2 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第3事業費		
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度									
予算額(A)	536,830		466,731		468,473		281,667		420,122									
決算額(B)=(C)+(D)	384,107		399,578		293,453													
財源※	特定財源(C)		343,608		346,407		272,627		247,344									
	一般財源(D)		40,499		53,171		20,826		34,323									
概算人件費(E)		55,300		37,525		37,525		42,350		42,350								
従事職員人数(人)		常勤	再任用	7.00	0.00	4.75	0.00	4.75	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		439,407		437,103		330,978		324,017		462,472								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要である。本事業の課題として、高台では発掘調査に時間を要している。そのため、作業ヤードの借上げ等を進めていく。 また、住市総事業との合併施行の実施により、事業の早期完了を目指す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝東第4事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区	芝東第4土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本事業の目的は、芝東第4土地区画整理事業地内の公共施設の整備を行い、合理的な土地利用を図ると共に良好な住環境と景観を有する住宅地として整備を図る。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償等を行った。	令和3年度末時点での進捗率は65.4%となる	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	10.00 達成		14.00 達成		15.00 達成		8.00		10.00
指標②	名称	街路築造工事延長(芝東第4)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	448.70 未達成		462.10 未達成		797.00 未達成		275.00		275.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市都市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	3 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第4事業費	
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度								
予算額(A)	819,904		936,454		1,016,413		561,224		689,341								
決算額(B)=(C)+(D)	624,872		643,301		706,438												
財源※	特定財源(C)		564,577		565,120		632,872		492,143								
	一般財源(D)		60,295		78,181		73,566		69,081								
概算人件費(E)		55,300		37,525		43,450		42,350		42,350							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	7.00	0.00	4.75	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		680,172		680,826		749,888		603,574		731,691							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	権利者の高齢化や建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要である。本事業は既存水路や計画道路と現道が交差するなど、連鎖した移転待機状態が課題である。集団移転の具体化や現道を活かした計画変更を行い、事業推進を図る。 また、住市総事業との合併施行の実施により、事業の早期完了を目指す。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝東第5事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第5土地区画整理事業地区	芝東第5土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本事業の目的は、芝東第5土地区画整理事業地内の公共施設の整備を図り、健全な住環境を有する市街地の形成を図る。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和3年度は、移転物件の補償調査、道路の補修工事等を行った。	令和3年度末時点での進捗率は99.3%となる	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第5)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 ※長期に亘る残存物件の交渉成立が見込めなかったため一部目標値なし 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00 未達成		1.00 未達成		0.00 未達成		1.00		1.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	4 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第5事業費	
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度								
予算額(A)	54,031		64,670		108,021		106,827		116,343								
決算額(B)=(C)+(D)	34,528		17,247		66,193												
財源※	特定財源(C)		1,765		1,314		7,756		39,894								
	一般財源(D)		32,763		15,933		58,437		66,933								
概算人件費(E)		15,800		15,800		15,800		15,400		15,400							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		50,328		33,047		81,993		122,227		131,743							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針		今後の実施方向性	
52 /60	本事業は、事業完了に向けた人員の確保や市単独費の確保が課題となっている。今後は残補償や残工事、保留地処分、出来形確認測量の改測を実施していく。令和5年度、事業完了を目指す。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝東第6事業費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第6土地区画整理事業地区	芝東第6土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第6土地区画整理事業地内の狭く屈折した道路や無秩序な市街地を、合理的な土地利用を図り、良好な住環境を有する住宅地としての整備を図る。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、地区界整備測量、造成工事、工作物の物件補償、保留地処分等を行った。	令和3年度末時点での進捗率は97.0%となる	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(芝東第6)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値					0.00	2.00	1.00	1.00	1.00
	実績値・達成状況	0.00	—	0.00	未達成	0.00	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(芝東第6)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値					0.00	105.00	0.00	0.00	0.00
	実績値・達成状況	0.00	—	62.20	未達成	0.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	5 項	1 目	1 細目	2 細々目	芝東第6事業費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	63,984	79,363		61,710		57,252	59,182				
決算額(B)=(C)+(D)	60,020	27,051		21,192							
財源※	特定財源(C)	42,805	11,079		20,766		46,108				
	一般財源(D)	17,215	15,972		426		11,144				
概算人件費(E)	15,800	15,800		15,800		15,400	15,400				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,820	42,851		36,992		72,652	74,582				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	本事業は事業完了に向けた人員の確保や市単独費の確保が課題となっている。高圧線下地の整理や残保留地の処分、残工作物補償等を進め、令和6年度の事業完了を目指す。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	新郷東部第2事業費			担当	都市整備部 東部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-284-0100	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第2土地区画整理事業地区	新郷東部第2土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路、公園等の公共施設を整備改善すると同時に、新郷多目的遊水地事業及び辰井川改修事業を行い浸水被害を無くし、安全快適な居住環境の整備を図ることを目的とする。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償、道路実施設計委託、面地確定測量委託、移転物件調査委託、仮換地指定通知書作成委託、事業計画及び実施計画変更委託、換地設計変更委託等。	令和3年度末現在での進捗率は23.1%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(新郷東部第2)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	12.00 達成		21.00 達成		15.00 達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(新郷東部第2)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造工事した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	156.20 未達成		816.40 未達成		748.60 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	1 項	1 目	1 細目	2 細々目	新郷東部第2事業費		
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度									
予算額(A)	652,462		801,943		1,048,981		737,733		817,735									
決算額(B)=(C)+(D)	591,336		725,040		647,646													
財源※	特定財源(C)		653,832		589,748		664,490											
	一般財源(D)		71,208		57,898		73,243											
概算人件費(E)		94,800		94,800		94,800		92,400		92,400								
従事職員人数(人)		常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		686,136		725,040		742,446		830,133		910,135								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	仮換地案に対する意見調整を進め、仮換地指定の促進と治水及び交通安全の問題の早期改善が問題である。令和3年度に引き続き事業をより推進(期間短縮)するための方策の検討(現道を活かした道路計画の検討や促進用地の活用等)を行う。また、令和4年度に事業計画の変更(事業期間の延伸)を行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	石神西立野特定事業費			担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	石神西立野特定土地区画整理事業地区	石神西立野特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	埼玉高速鉄道線戸塚安行駅へのアクセス道路の整備、並びに、今後住宅地の需要が高まることが予想されることから、土地区画整理事業により、都市機能(生活環境・利便性・防災性)の向上、改善を目的とする。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	令和3年度末時点での進捗率は55.0%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(石神西立野)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	14.00 未達成		16.00 未達成		20.00 達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(石神西立野)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	201.00 未達成		552.30 達成		356.80 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計										2 款	6 項	1 目	1 細目	2 細々目	石神西立野特定事業費	
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度								
予算額(A)	944,461		1,091,819		828,363		736,651		736,651								
決算額(B)=(C)+(D)	797,077		749,475		728,169												
財源※	特定財源(C)		641,584		0		646,000										
	一般財源(D)		107,891		728,169		90,651										
概算人件費(E)		63,200		63,200		63,200		61,600		61,600							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		860,277		812,675		791,369		798,251		798,251							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	今後の課題は、①事業費の確保および②事業の長期化である。①については保留地予定地の計画的な整備を進め、安定的な財源確保に努める。②については、協力を得られていない一部地権者に対して、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	安行藤八特定事業費				担当	都市整備部 北部土地区画整理事務所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-295-1009	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	安行藤八特定土地区画整理事業地区	安行藤八特定土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線の開通に伴い、最寄り駅である戸塚安行駅へのアクセス道路の整備及び今後、住宅地の需要が高まることから、良好な住宅地を供給するため都市基盤整備を目的とする。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	令和3年度末時点での進捗率は40.3%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(安行藤八)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	17.00 未達成		22.00 未達成		15.00 未達成				
指標②	名称	街路築造工事延長(安行藤八)			指標・目標値の説明(算定式)	当初年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	157.00 未達成		514.50 未達成		532.00 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	7 項	1 目	1 細目	2 細々目	安行藤八特定事業費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	802,492	809,079		750,751		725,198		725,198			
決算額(B)=(C)+(D)	597,821	666,148		625,061							
財源※	特定財源(C)	519,415	584,176		0		662,800				
	一般財源(D)	78,406	81,972		625,061		62,398				
概算人件費(E)		63,200	63,200		63,200		61,600		61,600		
従事職員人数(人) 常勤 再任用		8.00 0.00	8.00 0.00		8.00 0.00		8.00 0.00		8.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		661,021	729,348		688,261		786,798		786,798		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	今後の課題は、①事業費の確保および②事業の長期化である。①については保留地予定地の計画的な整備を進め、安定的な財源確保に努める。②については、協力を得られていない一部地権者に対して、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	里地区住宅市街地総合整備事業			担当	都市整備部 里土地区画整理事務所
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	里土地区画整理事業地区内において移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却・共同施設整備等(老朽住宅密集地から希望者を募り、共同住宅を建設し直接移転する共同化事業)・道路築造	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、権利者の従前建物(老朽建築物)の除却、及び業務委託として物件補償調査を行った。	13棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業及び合併施行である土地区画整理事業の推進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値					16.00	15.00	12.00	7.00	3.00
	実績値・達成状況	14.00	未達成	15.00	達成	13.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	2 細目	4 細々目	里地区住宅市街地総合整備事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	318,365	356,952		325,476		154,300	154,300				
決算額(B)=(C)+(D)	304,464	246,300		278,827							
財源※	特定財源(C)	213,206	211,621		227,860		119,500				
	一般財源(D)	91,258	34,679		50,967		34,800				
概算人件費(E)	23,700	23,700		23,700		23,700	23,700				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	304,464	246,300		302,527		178,000	178,000				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	第2期の共同化事業の検討は第1期計画で参加戸数の減少があったことから、共同化希望者を募ることが困難な場合が想定される。また、補助金の当初の交付が減額となると目標達成は難しい。今後も土地区画整理事業で進めている仮換地の再配置による事業計画変更と平行して効果的な老朽建築物の除却を行い、事業進捗を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	里事業費			担当	都市整備部
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	新規・継続	継続
				里土地区画整理事務所	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区	里土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅を拠点として公共施設等の整備改善を進めることにより、未整備のままスプロール化した地区の再編成を行い、健全で良好な市街地整備を図る。	・仮換地指定・物件補償及び業務委託として物件補償調査・街路築造工事、造成工事・保留地処分・換地処分、清算金の徴収・交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	主な活動内容は、街路築造工事、物件補償、事業促進用地取得、及び業務委託として物件補償調査、仮換地配置検討、画地測量を行った。	令和3年度末時点での進捗率は82.5%となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数(里)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	22.00		30.00		17.00		19.00		19.00
	実績値・達成状況	29.00	達成	31.00	達成	22.00	達成			
指標②	名称	街路築造工事延長(里)			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	950.00		953.00		1,308.00		937.00		937.00
	実績値・達成状況	567.00	未達成	849.00	未達成	1,293.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	8 項	1 目	1 細目	2 細々目	里事業費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	1,245,016	1,354,511		962,231		803,623		803,623		
決算額(B)=(C)+(D)	819,611	1,105,001		813,968						
財源※	特定財源(C)	713,436		989,023		715,745		683,322		
	一般財源(D)	106,175		115,978		98,223		120,301		
概算人件費(E)	63,200		63,200		63,200		63,200		63,200	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	882,811		1,168,201		877,168		866,823		866,823	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	建物密集地域が多く移転先が待機状態であり、また、芝川堤脚道路(地区外)の整備の課題もあり、事業の停滞、長期化が懸念されることから、財務省用地を購入しボトルネック解消のため活用し、合わせて建物密集地域の仮換地の再配置による事業計画変更に関する手続等を進め、事業進捗を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	開発審査事業			担当	都市計画部 開発審査課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 33-5551	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進		
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、土地所有者、不動産業者、建築業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乱開発の防止スプロール化の抑制	・開発許可申請に関する許認可事務・市街化調整区域内における建築許可・申請に関する許認可事務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・開発許可申請 66件・開発許可 66件・開発審査会の開催 5回	開発に係る許認可事務等を行うことで、法令に基づく適切な開発となり、乱開発の防止、スプロール化の抑制につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	開発審査事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	777	1,248		720		788	788			
決算額(B)=(C)+(D)	449	654		484						
財源※	特定財源(C)	449	654		484		788			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	55,300	55,300		55,300		53,900	53,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,749	55,954		55,784		54,688	54,688			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	審査会委員の専門性が極めて高く、法律、経済、公衆衛生、都市計画、建築の各分野に精通していることが求められる。職員及び委員の各々の力量の維持及び向上が課題となる為、計画的な人事異動及び人員配置が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	西川口駅周辺再生支援事業			担当	都市整備部 都市整備管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1219	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅西口再生支援事業補助金交付要綱、西川口駅周辺地区まちづくり協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	事業要件に適合する市民及びまちづくり活動団体等	西川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	西川口駅西口を安全・安心で明るいまちに再生すべく、施設の新設、改修等を行う市民や団体等に対し支援を行う。	西川口駅西口周辺にて、地区の再生に寄与する民間主体のまちづくりに関する施設等の新設、改修等に対し補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	5月と8月に市広報誌および市ホームページを通じ募集した。	申請はなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	西川口駅西口再生支援事業認定件数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅西口再生支援事業において、申請のあった事業を認定し、補助金を交付した件数。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	3.00		3.00	0.00	-	-	-	-	
	実績値・達成状況	0.00	未達成	0.00	未達成	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	3 細目	1 細々目	西川口駅周辺再生支援事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	15,197	15,197		15,047		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	150	33		0							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	150		33		0	0				
概算人件費(E)	11,060		3,950		1,422		0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	0.50	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,210		3,983		1,422		0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	9 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
40 /60	補助金の原資に一般財団法人民間都市開発推進機構からの拠出金を充当し支援事業を実施してきたが、このたび同機構から拠出金返還の方針が示された。さらには、ここ数年支援事業に係る申請がなく、一定の役割を果たしたことから、令和3年度をもって廃止するものである。		翌年度	廃止
			翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業			担当	都市整備部 再開発課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅周辺地区まちづくり協議会補助金交付要綱、西川口駅周辺地区まちづくり協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口駅周辺地区まちづくり協議会	西川口駅周辺地区まちづくり協議会の会員を含む、西川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地元自治会や商店街等が参画する西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、地区の魅力づくり・活力づくりに向けた活動に対し支援を行う。	西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、今後のまちづくりの推進に資する視察研修や勉強会等の活動に対し補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	西川口駅周辺地区まちづくり協議会に対し補助金を交付した。【協議会の活動内容】・10月15日総会開催(書面表決)・2月18日まちづくり勉強会開催・3月31日会報発行	協議会の継続的な活動により、平成23年度に策定した「西川口駅周辺地区まちづくり基本構想」の具体化が進捗しつつある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	視察研修開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅周辺の課題解決に資する視察研修の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00		0.00		0.00		未達成		
指標②	名称	勉強会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅周辺の課題解決に資する勉強会の開催回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1.00		0.00		1.00		達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	12 目	3 細目	2 細々目	西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	15,197	15,197		150		150		150		
決算額(B)=(C)+(D)	150	33		65						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	150		33		65		150		150
概算人件費(E)	3,850		2,310		2,310		3,850		3,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,000		2,343		2,375		4,000		4,000	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	地区外の若い人材の入会を認めるなど新たな担い手を発掘するよう啓発する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝東第3事業選挙費			担当	都市整備部 西部土地区画整理事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-② 市街地整備の推進
根拠法令等	区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理審議会選挙	川口市都市計画事業芝東第3事業土地区画整理事業、施行地内の宅地の所有者及び宅地の借地権者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	事業の施行にあたり、土地区画整理法56条に基づき、審議会の設置を要し、任期毎(5年)に実施する委員選出が目的である。立候補者が定員を超えなかった場合、選挙は実施しない。定員15名【選挙による選出12名、学識経験者3名(市長選任)】	選挙期日、当選人の決定等の公告・選挙についての通知・選挙人名簿の縦覧・立候補届、立候補推薦届の受付・委員の公選	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は、4月2日～4月15日に選挙人名簿縦覧、4月30日～5月9日に立候補者受付を実施した。地区内権利者あてに審議会委員の決定通知を郵送した。	選挙人名簿縦覧、立候補者受付を実施した結果、立候補者数が定員を超えなかったため、選挙は行わなかった。地区内権利者あてに審議会委員の決定通知を郵送した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市計画土地区画整理事業特別会計	2 款	2 項	2 目	1 細目	1 細々目	芝東第3事業選挙費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	0	6,854		693		0		0			
決算額(B)=(C)+(D)	0	6,469		417							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		6,469		417		0			
概算人件費(E)		0		5,925		5,925		0			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		12,394		6,342		0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	関係権利者へ幅広く周知を図り、女性の登用数の確保および区画整理事業へのご理解、ご協力を得られるよう努める。	翌年度 休止 翌々年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	景観まちづくり発信事業			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-③ 美しくおおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成基本計画、川口市景観計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	まちづくりに関わる各種活動を行う市民や団体、その他の市民、市訪問者。	まちづくりに関わる各種活動を行う市民や団体、その他の市民、市訪問者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	心地よい、住みよいまち並みのある生活という社会ニーズに伴い、景観・デザインやまちづくり活動等の新たな魅力を発掘するとともに、新しい川口の魅力を発現し、これらの情報を発信することで市民の意識の啓発を促し、新しい川口のプロモーションを図る。	・専用のHPを開発・運用を行う。・デザイン性の優れた事例について取材を行いHPに掲載する。・市民から寄せられた情報の集積や交換を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・新たに発掘した事例と設計者へのインタビュー動画をHPに掲載した。	市内の魅力的な景観資源を発掘するとともに、HPに新たな事例3件と設計者へのインタビュー動画を2件追加し、内容をより充実させることで、市民の景観意識の啓発につなげた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	景観資源の発掘			指標・目標値の説明(算定式)	市内10地域のうち半数の地域において各1件の景観資源が発掘できたと想定して5件。				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	3.00 未達成		3.00 未達成		3.00 未達成		0.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	3 細々目	景観まちづくり発信事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	516	516		516		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	512	516		516						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	512		516		516		0		
概算人件費(E)	7,110		7,110		7,110		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,622		7,626		7,626		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本事業においては、専用HPにより景観資源の情報の発掘や発信をおこない、より多くの方にHPを利用してもらうことが望まれる。そのため、広報活動を積極的にを行い、アクセス経路を増やすことで、事業の目的である「紙面から寄せられた情報の集積」を達成する必要がある。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	景観形成委員会経費			担当	都市計画部 都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-③ 美しくるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成条例、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市における良好な景観の形成及び適正な屋外広告物の表示等の推進を図るため必要な事項の調査審議を行う。	川口市景観計画の策定・変更時の審議及び川口市景観計画で定める基準を超える建物の特例の適用に係る審議・景観重要建造物や景観重要樹木についての審議・屋外広告物条例の運用等に係る審議	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市屋外広告物条例改正に係る審議・川口市景観計画の変更に係る審議・景観計画の高さ制限の適用除外に係る審議	委員会の開催により、実施内容に対する方針の決定や方向性について専門的な見識による考え方や助言が得られ参考となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	5 細目	1 細々目	景観形成委員会経費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	180	135		135		135		135			
決算額(B)=(C)+(D)	81	44		125							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	81		44		125		135			
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,975		1,925		1,925		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,056		2,019		2,100		2,060		2,060		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	委員会は必要な時期に適切かつ有意義に開催されている状況にあり、急変する社会情勢に対応するには必要があると考える。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 9 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	元郷駅六間通り線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR川口元郷駅とJR川口駅における道路交通の円滑化を図るため実施するもの。	元郷駅六間通り線(2工区)は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・用地買収を行った。・未買収地における用地折衝を行った。	令和3年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(元郷駅六間通り線(2工区))			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	55.00		55.00		56.80		55.80		0.00
	実績値・達成状況	52.70	未達成	53.90	未達成	55.00	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況(元郷駅六間通り線(2工区))			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	57.80		58.00		57.90		61.10		0.00
	実績値・達成状況	55.00	未達成	56.30	未達成	57.40	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	3 細々目	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	610,073	329,598		210,606		91,819		540,408			
決算額(B)=(C)+(D)	327,636	140,092		127,602							
財源※	特定財源(C)	124,860	121,055		110,294		76,900				
	一般財源(D)	202,776	19,037		17,308		14,919				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900		7,700		11,550			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	335,536	147,992		135,502		99,519		551,958			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和4年策定の「川口駅周辺まちづくりビジョン」において、「六間通り線の機能・魅力向上プロジェクト」が優先事業の一つに掲げられたことから、「駅前六間通り線街路整備事業」を統合し、上記プロジェクトの早期実現に向けて用地補償等を強力に推進する方針。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	駅前六間通り線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	駅前六間通り線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR川口元郷駅とJR川口駅における道路交通の円滑化を図るため実施するもの。	駅前六間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・未買収地における用地折衝業務を行った。	令和3年度は、国からの補助金が配分できず、用地取得等の事業進捗を図ることができなかったが、未買収地における用地折衝業務等を行ったことにより、一定の成果を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(駅前六間通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	77.80		77.80		75.00		75.00		0.00
指標②	名称	事業費執行状況(駅前六間通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	22.70		22.70		22.70		23.50		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	4 細々目	駅前六間通り線街路整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	115,025	66,355		5,720		40,335		77,569		
決算額(B)=(C)+(D)	44,841	333		5,357						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		26,600		
	一般財源(D)	44,841		333		5,357		13,735		
概算人件費(E)	7,900		3,950		7,900		7,700		3,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	52,741		4,283		13,257		48,035		81,419	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	令和4年策定の「川口駅周辺まちづくりビジョン」において、「六間通り線の機能・魅力向上プロジェクト」が優先事業の一つに掲げられたことから、本事業を「元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業」に統合し、上記プロジェクトの早期実現を図っていく方針。		翌年度	他事業に統合されて実施
			翌々年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR南鳩ヶ谷駅西口周辺地区の道路整備の一環として、良好な交通環境の整備を図るため実施するもの。	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・用地買収を行った。・未買収地における用地折衝を行った。	令和3年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	17.30		29.20	30.60	37.30	0.00			
	実績値・達成状況	20.20	達成	28.70	未達成	37.30	達成			
指標②	名称	事業費執行状況(南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0.00		0.00	38.90	38.10	0.00			
	実績値・達成状況	0.00	-	0.00	-	36.80	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	9 細々目	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線街路整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	89,610	144,844		117,567		13,963	43,467			
決算額(B)=(C)+(D)	47,542	113,832		115,369						
財源※	特定財源(C)	0		104,545		0				
	一般財源(D)	47,542	113,832		10,824	13,963				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900	3,850	7,700				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,442	121,732		123,269		17,813	51,167			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	住宅改修資金助成事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6326	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市住宅改修資金助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市内の個人住宅の居住者または居住者の二親等以内の親族で、市税を完納しており、過去にこの制度の助成を受けたことのないもの。	川口市内の個人住宅の居住者または居住者の二親等以内の親族で、市税を完納しており、過去にこの制度の助成を受けたことのないもの。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住宅改修については、助成制度により、市内の景気対策、既存住宅ストック有効活用の推進に効果が期待できる。	市内に本社がある施工業者が行う、費用が20万円(消費税を含む)以上の改修工事に対し、改修工事費(消費税を含む)の5/100に相当する金額(上限10万円)を助成。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	受付を前期・後期に分割し、前期は受付開始4月23日、6月15日に予算額に達し終了、後期は受付開始9月1日、11月12日に予算額に達し終了。助成件数678件、助成金額49,592,000円、助成対象工事費1,149,661,020円。	制度利用にあたっては、市内業者が施工する工事を対象としていることから、市内の景気活性化に貢献することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	1 目	2 細目	1 細々目	住宅改修資金助成事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	35,000	50,000		52,000		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	34,909	49,911		51,592							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	34,909	49,911		51,592		0	0			
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,850		0	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,759	61,761		63,442		0	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	景気活性化と既存住宅ストックの有効活用を目的としており、臨時的な景気活性化の側面を合わせ持つため、景気動向や申請状況等を勘定し事業内容を検討する必要がある。建築士による書類審査委託を実施したことで、審査の厳格化につながった。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	住宅政策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6326	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住宅政策を実施することにより、良好な住環境の整備を促進していくことを目的とする。	住宅政策に関すること。(住宅政策の企画・立案、住宅・建築物に関する相談、分譲マンションの管理の適正化の推進、サービス付き高齢者向け住宅の登録、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録、災害救助法に基づく住宅の応急修理・障害物の除去、災害時の賃貸型応急住宅の提供)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	住宅政策に関すること。(優良郊外型住宅制度の検討、建築・マンション管理の相談会等の実施、マンション管理士派遣、マンション管理適正化法関連、マンション管理推進条例関連、サービス付き高齢者向け住宅関連、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅関連、災害救助法関連)	住宅政策に関する企画・立案、建築相談、マンションの管理に対する支援により、市民が安心して住み続けることができる良好な住環境の整備を促進した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	1 目	4 細目	1 細々目	住宅政策事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	1,576	1,516		1,509		60,085	60,085				
決算額(B)=(C)+(D)	1,047	753		716							
財源※	特定財源(C)	1	1		0		7,031				
	一般財源(D)	1,046	752		716		53,054				
概算人件費(E)		7,900	7,900		7,900		19,250	19,250			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,947	8,653		8,616		79,335	79,335			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市内分譲マンション管理組合について各種支援を行っているが、支援が必要と思われるマンションほど実態把握が困難である。制度の効果的な周知及び支援策の立案に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	空家等対策事業			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-7805	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、川口市空家等対策に関する条例、川口市空家対策協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、市内に存在する空き家の所有者等	市民、市内に存在する空き家の所有者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	空き家対策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	・空き家に関する相談・空き家・空き建築物の活用・除却の支援・空き家の実態調査他業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・空家等への相続及び不在者財産管理人選任申立て(5件)・未接道老朽家屋に対する除却補助金(1件)	市民から通報があった空き家のうち、老朽し危険性の高いものの除却に即して市民の安全が向上し、所有者がおらず今後適切な維持管理が行われる見込みがないものに管理者を付けることで売却が行われた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談があった空き家の問題解決率			指標・目標値の説明(算定式)	改善措置が講じられた相談空家等の累計件数÷相談空き家等の累計件数				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	71.00 達成		70.00 達成		70.00 達成				
指標②	名称	所有者不明の空家等の解消			指標・目標値の説明(算定式)	略式代執行の執行件数+相続及び不在者財産管理人選任の申立件数				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	3.00 達成		6.00 達成		5.00 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	1 目	4 細目	2 細々目	空家等対策事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	12,376	19,303		7,030		11,920		11,920			
決算額(B)=(C)+(D)	10,595	11,108		5,977							
財源※	特定財源(C)	1,710	2,207		247		2,000				
	一般財源(D)	8,885	8,901		5,730		9,920				
概算人件費(E)	31,600	31,600		23,700		23,700		23,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,195	42,708		29,677		35,620		35,620			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	空き家問題は本来的には民事で解決すべきであるところ行政が関与することになったものの、問題の根本は時代の変化に対応してこなかった民事法制や不動産法制そのものにある。これらの改正が一部令和3年4月に行われ、今後はある程度解決に向かう案件も出てくるものと考えられる。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	市営住宅施設運営費			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6325	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備		
根拠法令等	公営住宅法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	・独立行政法人都市再生機構からの公営住宅の借上げ・市営住宅の家賃滞納者に対する訴訟手続き	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・前年度から継続して、独立行政法人都市再生機構から公営住宅を借上げた。・住宅使用料滞納者に対し、明渡等請求訴訟の提起を行った。	・前年度から継続して都市再生機構から住宅を借上げることにより、市内の住宅困窮者が応募可能な住戸を確保した。また住宅使用料の滞納者に対し、明渡等請求訴訟の提起を行うことにより不正入居を解消し、適正な市営住宅運営に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	5項	2目	2細目	1細々目	市営住宅施設運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	70,958	71,066		71,129		72,218	72,480			
決算額(B)=(C)+(D)	67,444	67,012		68,951						
財源※	特定財源(C)	39,388	41,671		40,143		42,485			
	一般財源(D)	28,056	25,341		28,808		29,733			
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,160	3,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,604	70,172		72,111		75,378	75,640			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	住宅使用料等の滞納の長期化は、市営住宅の明渡等請求訴訟、その後の強制執行、差押え等につながり、多くの業務量が必要となるため、平時より市営住宅入居者の初期滞納の解消に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	市営住宅施設管理費			担当	都市計画部 住宅政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6325	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	市営住宅の施設管理・市営住宅の管理代行及び業務委託	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・単身高齢者への安否確認サービス、コールセンターによる24時間対応等、緊急時に迅速な対応を実施した。・住宅使用料の悪質滞納者への夜間臨宅を実施し、債権回収を強化した。	川口市を含む県内13自治体、約38,000戸の管理実績により培ったノウハウ等を持つ埼玉県住宅供給公社に管理代行及び業務委託をすることによって、より適正な市営住宅の管理に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	5 項	2 目	3 細目	1 細々目	市営住宅施設管理費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	300,096	298,213		280,286		288,339	288,339			
決算額(B)=(C)+(D)	281,207	293,428		277,071						
財源※	特定財源(C)	281,207	293,428		277,071		288,339			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	289,107	301,328		284,971		296,239	296,239			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	応募可能な住宅を確保するため、住戸の小規模修繕等を適切に管理し実施する。また、平時より住宅使用料の滞納解消のため、滞納者への面談・訪問を実施し、適切な市営住宅の管理を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	建築審査会経費			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6343	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備				
根拠法令等	建築基準法、川口市建築審査会条例、川口市建築審査会規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内の建築物等・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分不服のある者	・建築に際し、建築審査会の同意を要する物件の建築主・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分不服のある者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	特定行政庁(川口市)から建築基準法に基づく特例許可への同意を求められた際の審議や、特定行政庁・指定確認検査機関等の処分不服のある者から審査請求があった場合の裁決等を公平中立的な立場で行うこと。	審査会を月1回程度開催できる体制を整え、案件があった場合は速やかに開催する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	18件の審議を行い、全て同意した。・接道規定に関する許可14件・道路内の建築制限に関する許可 3件・予定道路の指定 1件1件の審査請求に対する裁決について審議した。	建築行政の適正化が図られ、安心安全なまちづくりが進められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	2 細目	1 細々目	建築審査会経費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	1,171	940		1,251		1,081	1,335				
決算額(B)=(C)+(D)	940	724		674							
財源※	特定財源(C)	940	724		674		1,081				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900		7,700	7,700				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,840	8,624		8,574		8,781	9,035				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	専門性が高く、建築関係法令に精通し、公共の福祉に関し公正な判断力が求められるため、特定行政庁という立場にある職員及び建築審査会委員は、研修会等へ積極的な参加のほか、様々な業務経験による知識の向上に努めるなどスキルアップを図っていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	道路後退用地分筆補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6344	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備					
根拠法令等	川口市道路後退用地整備要綱、川口市道路後退用地整備要領、川口市道路後退用地整備要綱補助金交付基準					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者		建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	狭い道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と住環境の整備を図るため。		分筆に係る調査、測量、登記等の経費を負担した者(建築主又は土地所有者)に対し、経費の2/3(限度額12万円)を補助する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	補助金交付件数中央地区1件、神根地区1件、芝地区2件、鳩ヶ谷地区2件		建築に伴う道路後退に係る分筆費用の補助を行い、狭い道路が拡幅整備される。狭い道路の拡幅により、安全で良好な住環境の整備がされた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	4項	8目	3細目	1細々目	道路後退用地分筆補助事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	1,680	1,680		1,680		1,680	1,680			
決算額(B)=(C)+(D)	1,652	720		680						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,652		720		680	1,680			
概算人件費(E)	3,160		3,160		3,160		3,080		3,080	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,812		3,880		3,840		4,760		4,760	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	建築に伴う寄附が条件であることから景気の動向に左右される面があり、申請件数は例年並みの実績であった。制度について、ホームページへの掲載、チラシの配布等により引き続き周知を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	既存建築物耐震改修促進補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6344	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存建築物耐震改修補助金交付要綱、川口市既存建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	耐震診断で地震に対する既存建築物の耐力を確認し、耐震改修で大規模地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止する。それにより、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	・耐震診断費用の2/3を補助。戸建て住宅は上限6万5千円。共同住宅等は1戸当たり5万円、上限150万円。一定の要件を満たす緊急輸送道路閉塞建築物は上限300万円、多数の者が利用する建築物は上限150万円。・耐震改修費用の23%を補助。戸建て住宅は上限40万円。共同住宅等は1戸あたり30万円、上限300万円。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	耐震診断は、戸建て住宅5件、共同住宅1件及び多数の者が利用する建築物3件、耐震改修は、戸建て住宅1件。	住宅の耐震診断が行われたことで、今後、当該建築物の耐震改修工事等への検討に役立つ。結果として耐震改修工事等へ進んだ場合には、住宅の耐震化率向上へ結び付くものである。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率: 1-(耐震性なしの旧耐震基準準戸数÷総住戸数)×100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は令和7年度末で95%。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	94.00		95.00		95.00		95.00		95.00
指標②	名称	多数の者が利用する建築物の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率は上記と同じ計算式。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標値は令和2年度末で95%、3年度以降はおおむね解消とする。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	89.90 未達成		90.20 未達成		90.70 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	3 細々目	既存建築物耐震改修促進補助事業				
年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	24,902	14,300			8,650		5,650		4,850		
決算額(B)=(C)+(D)	4,809	725			6,725						
財源※	特定財源(C)	2,404	362			3,362		2,825			
	一般財源(D)	2,405	363			3,363		2,825			
概算人件費(E)	15,800	15,800			15,800		15,400		15,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,609	16,525			22,525		21,050		20,250		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率は微増しているが、令和3年度末の耐震化率(住宅:95%、多数の者が利用する建築物:95%)は未達成となった。今後は令和3年度に改訂した耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するとともに、補助金要綱等の改訂を行い補助拡充を検討していく。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	既存ブロック塀等安全対策補助事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6367	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存ブロック塀等安全対策補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内通学路に面する倒壊するおそれのあるコンクリートブロック塀等の所有者で、撤去又は改修工事を行う者。	左記建築物所有者等及び通学路を利用する児童生徒をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地震等により倒壊するおそれのある既存ブロック塀等の撤去を促進し、もってブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止し、通学途中の児童生徒の安全を確保することを目的とする。	・撤去工事:経費の2/3(限度額30万円)を補助する。・改修工事:経費の2/3(限度額20万円)を補助する。※最大50万円	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・補助件数:10件・補助金総額:1,693,000円	当該年度において、10件の補助を行った。これにより安全で安心して暮らせる良好な住宅環境の整備に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	4 細々目	既存ブロック塀等安全対策補助事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	6,108	20,000		7,000		6,000	6,000				
決算額(B)=(C)+(D)	6,108	4,647		1,693							
財源※	特定財源(C)	2,985	2,323		846		3,000				
	一般財源(D)	3,123	2,324		847		3,000				
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,080	3,080				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,268	7,807		4,853		9,080	9,080				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市内には依然として危険性のある既存ブロック塀が存在しているが、所有者による撤去・改修は景気に左右されるなど整備が進まない状況である。引き続き、広報誌への掲載、所有者に案内など周知活動を行うほか、市内の設計事務所、工事施工業者との協力体制を活用し事業の促進に努めたい。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	狭あい公道拡幅整備基礎事業			担当	都市計画部 建築安全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	5563	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進-⑤ 良好な住環境の整備					
根拠法令等	建築基準法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・都市計画道路の対象とならない幅員4mに満たない狭あい公道。・建築する際に接道が幅員4mに満たない場合の建築主。		狭あい道路を使用して生活している市民、及び狭あい道路沿いに建築物を計画する建築主。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	狭あい公道拡幅整備は既存の道路を生かしながら拡幅整備を行い市民の利便性・安全性を向上させ、災害に強いまちづくりを目指すものである。その基礎事業として、「道路調査書」を電子化し「道路調査」の整備、道路の再判定等を行うもの。		既存の道路調査書の電子化2項道路の再判定「道路調査書」から「道路調査」を作成狭あい道路拡幅整備の手法検討		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	既存の道路調査書の電子化、道路調査書の作成 652件2項道路再判定路線の整理及び重点整備路線の選定指定道路・指定道路調査管理システムの更新地図情報システムの更新狭あい道路拡幅整備の骨子検討		道路調査書の電子化により、建築物の建替え等に必要道路調査書をより迅速かつ簡便に建築主等に交付でき、市民サービスの向上及び省力化が図れる。区画整理事業より低予算でインフラ整備ができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	8 目	3 細目	5 細々目	狭あい公道拡幅整備基礎事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	0	37,811		34,100		5,960		19,000		
決算額(B)=(C)+(D)	0	37,290		33,660						
財源※	特定財源(C)	0		0		2,505				
	一般財源(D)	0		37,290		33,660		3,455		
概算人件費(E)	0		11,850		11,850		11,550		11,550	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		49,140		45,510		17,510		30,550	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	来年度から施行予定の狭あい道路拡幅整備事業に向けた準備を行うことができた。本体事業を施行するにあたり、施行計画、人員、予算面での調整を関係部局で進めているところである。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	他事業に統合されて実施